大津市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画
（実施状況および職業選択情報の公表）

この実施状況および職業選択情報の公表は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第 19 条に基づき、大津市長、大津市議会議長、大津市選挙管理委員会、大津市代表監査委員、大津市農業委員会、大津市公営企業管理者、大津市消防局長が策定した特定事業主行動計画に掲げた数値目標に対する進捗状況および職業選択情報を、同法第 19 条第 6 項および同法第 21 条の規定に基づき公表するものです。

女性職員の活躍の推進に向けた数値目標

（１）女性職員の活躍に関する状況

① 採用の女性割合（職種別）

ア 一般職の職員

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日の正規職員の採用状況

職種	人数			女性の割合
	男	女	合計	%
一般行政	31	28	59	47.5%
保育士	1	19	20	95.0%
保健師	0	7	7	100.0%
管理栄養士	0	1	1	100.0%
消防士	12	0	12	0.0%
幼稚園教諭	0	5	5	100.0%
幼稚園講師	0	7	7	100.0%
小中学校講師	4	6	10	60.0%
合計	48	73	121	60.3%

（指導主事を除く）

イ　会計年度任用職員（令和８年４月時点）男性：399 人　女性：1,894 人　合計：2,293 人

ウ　特別職非常勤職員（令和８年４月時点）男性：264 人　女性：87 人　合計：351 人

② 継続勤務年数の割合（令和８年４月時点の全職員）

ア　全職員の平均

	男	女
平均勤続年数	17.2 年	14.4 年

イ　職種別の平均

	男	女
一般行政職	16.6 年	13.8 年
保育士・幼稚園教諭・教育保育	13.3 年	15.1 年
保健師	9.8 年	13.8 年
消防士	18.7 年	9.2 年
医師	－	14.0 年
医療技術職	15.8 年	16.1 年
技能労務	32.3 年	27.6 年

※　任期付職員、短時間職員を除く

※　再任用職員を含む

※　各職員の端数月は切り捨てる

③ 職員一人当たり各月ごとの時間外勤務時間（令和７年度実績・全庁）

（単位：時間）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
職員一人当たりの時間外勤務時間	17.1	17.7	15.8	16.9	11.9	17.5	17.4	14.3	14.0	17.0	15.5	17.2

④　管理的地位にある職員に占める女性割合（令和８年４月時点・全庁）

（単位：人）

	部長級		次長級		課長級		合計 (部長級～課長級)	
男	14	77.8%	32	97.0%	115	90.6%	161	90.4%
女	4	22.2%	1	3.0%	12	9.4%	17	9.6%
合計	18	－	33	－	127	－	178	－

⑤　各役職段階に占める女性職員の割合（令和８年４月時点・全庁）

（単位：人）

	課長補佐級		主幹		係長級		合計 (部長級～係長級)	
男	226	72.0%	77	70.6%	449	61.8%	752	65.4%
女	88	28.0%	32	29.4%	277	38.2%	397	34.6%
合計	314	－	109	－	726	－	1149	－

⑥　男女別の育休取得率（令和７年度実績・全職員）

【男性育休取得率】　（単位：人）

	取得可能となった人数	取得した人数	取得率
一般行政職	64	54	84.4%
保育士	－	－	－
保健師	－	－	－
消防士	22	7	31.8%
幼稚園教諭	1	1	100%
医師	－	－	－
医療技術職	－	－	－
技能労務職	－	－	－
指導主事	1	0	0%
合　計	88	62	70.5%

【女性育休取得率】　（単位：人）

	取得可能となった人数	取得した人数	取得率
一般行政職	17	17	100%
保育士	9	9	100%
保健師	2	2	100%
消防士	－	－	－
幼稚園教諭	16	16	100%
医師	－	－	－
医療技術職	2	2	100%
技能労務職	－	－	－
合　計	46	46	100%

⑦　男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率（令和６年度実績・全職員）

育Ｍｅｎ休暇（配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇）取得率

（単位：人）

取得可能となった人数	取得した人数	取得率
64	61	95.3%

⑧　年次有給休暇の取得状況（令和７年度実績）

【平均取得日数】　（単位：日）

市長部局等	11.7
市長部局等以外	10.8
全体	11.4

（２）女性職員の活躍の推進に向けた目標（前計画：計画期間令和２年４月１日から令和７年３月 31 日）

①　課長補佐級以上の職員に占める女性割合の向上

令和７年度までに、課長補佐級以上の職員に占める女性割合を、令和元年度の実績 16.2%より 8.8%引き上げ、25.0%以上とする。

令和７年４月１日現在　課長補佐級以上の職員に占める女性割合　　20.9%

② 男性職員の育児休業取得の促進

令和２年度から令和６年度までの５年間における、男性職員の育児休業取得件数を２０件以上とする。

令和６年度　男性職員の育児休業取得件数　40件

③ 消防職の採用における女性受験者数の拡大

令和２年度から令和６年度までの間、消防職の採用試験の女性受験者数を毎年度１５人以上とする。

令和６年度　消防職の採用試験の女性受験者数　2人

（３）女性職員の活躍の推進に向けた目標（現計画：計画期間令和７年４月１日から令和12年3月31日）

① 課長補佐級以上の職員に占める女性割合の向上

令和１１年度までに、課長補佐級以上の職員に占める女性割合を、令和５年度の実績20.0%より5.0%引き上げ、25.0%以上とする。

令和８年４月１日現在　課長補佐級以上の職員に占める女性割合　21.2%

② 男性職員の育児休業取得の促進

令和１１年度までに、男性職員の育児休業取得率を、令和５年度の実績４６．０%から３８．５%引き上げ、７５%以上とする。

令和７年度　男性職員の育児休業取得率　70.5%

③ 消防職の採用における女性受験者数の拡大

令和７年度から令和１１年度までの間、消防職の採用試験における全受験者数に占める女性受験者の割合を毎年度６．５%以上とする。

令和７年度　消防職の採用試験の女性受験者の割合　11.7%